2018年度学内研究助成 成果報告書

① 報告者所属・氏名

生活科学部　生活文化学科　塚原拓馬

② 事業名

「産業ストレスにおける認知的対処方略とメンタルヘルスの多次元要因分析」

③ 事業の目的

現在、わが国の産業社会では、過重労働対策やメンタルヘルス対策が推進されている。特に、日本の中小企業は大企業と比して圧倒的な人手不足、業務の多重化、過重労働の恒常化など、多様な労働条件に関する問題に直面している。だが、中小企業では資本や人材の制約等からメンタルヘルス対策に十分な人的・資本的投入を行うことは難しいという実態がある。そこで、日本の中小企業（主に製造業）におけるメンタルヘルスの実態を分析し、傾向と対策について提起することが本研究の意義である。

④ 事業実績・研究成果（具体的に）

研究協力企業（A社）において現在課題とされている要因について統計的に分析し、その要因を特定することを試みた。そして、「6因子（業務性、職務性、職業性、組織性、経営性A、経営性B)」が特定され、各因子に対する組織内比較と協力企業による過去のストレスデータとの比較検討を行った。結果としては、各因子に対する「主観的評定」と「客観的評定」のズレに比例して、ストレス値が高い傾向にあることが明らかとなった。

⑤ 研究成果の発表・活用（学会発表・論文掲載・地域連携・産学連携など）

本研究の中間報告または成果等の一部については下記学会にて発表した。

・日本心理学会第82回大会　シンポジウム
・日本発達心理学会第30回大会　ラウンドテーブル

⑥ 今後の展開・継続性について

今回の研究では横断的調査による結果の検討であるため、次年度も継続して実施することで経年比較を行う。また、抽出因子の妥当性と安定性を高めていくことで、分析結果の汎化可能性について追究していきたい。そして、協力会社（A社）だけでなく、他の中・小規模企業に対して適用することで、職場のストレス要因を早期に検出し、結果を組織改善と予防対策に繋げる実践的研究に展開してきたい。

以上